

維新の知事・市長体制から3年が過ぎ、この間、大阪の経済はどうなったのか。景気はいまだ冷え込んだ状況が続いています。これは、長期にわたる維新体制のもとで、都構想の実現に固執するあまり、議会の運営が混乱を極めた結果です。

その影響は、福祉・高齢者サービス、教育の停滞を招いています。今後さらに協議を重ねても、不毛な対立が続き、市民のための市政が置き去りにされるだけです。

**維新の
都構想には、
とんでもない
隠れた真実が
あります。**

大阪市を解体する

「都構想」に反対!!

住民投票で 決着を!

これが真実!

1

**効果額 毎年4000億円
⇒実は1億円 (4000分の1)!**

当初、松井知事は「府市再編の効果額は、毎年4,000億円」と言っていたが、実は1億円しかないことが明らかに。

さらに、平成29年度からの5年間で、最大1,071億円の赤字になることも判明。知事は、公明党の指摘に対し「4,000億円に根拠はない」と認めました。

これが真実!

2

**『二重行政』
解消どころか
「三重行政」に!**

都構想では、大阪市の事業を大阪府と特別区に分ける際、どちらにも分類されない国民健康保険や介護保険、水道事業、ゴミ収集事業など100以上もある事務事業を行うために、巨大な「一部事務組合」を設立することになります。

これでは、二重行政の解消どころか「大阪府」「一部事務組合」「特別区」の三重行政の誕生でムダが増大し、非効率で、うまく行政が機能するはずがありません。

これが真実!

3

**市民サービスは
低下します!**

大阪市を廃止して特別区にすれば、まちづくりにおいて「住宅地・商業地」等を決める権限がなくなります。また、財源(税収)は、現在のたった4分の1となってしまいます。

これでは、新たな市民サービスは到底望めません。現状の維持どころか、福祉や教育など市民サービスが低下してしまいます。